

第10章 外部資金と大学経営—法人化による影響—

山本 清（東京大学）

1. はじめに

国際的に大学に対する財源措置が科目主義から包括補助主義に、また、投入志向から成果・業績志向に変化している。わが国の国立大学の法人化もこの基調に合致しており、国立学校特別会計で人件費、物件費、旅費などに科目ごとに区分され議決されていた形態から、経常的経費に対する財源措置は国立大学運営費交付金に一本化された。同時に中期目標期間にかかる業務実績の評価結果が次期の運営費交付金に反映されるようになった。さらには、基盤的な財源措置から競争的な財源措置に配分方針が変化しており、運営費交付金の削減の一方で競争的資金の増額が図られてきた¹。

各国立大学はかかる状況下で教育研究活動の活性化を図り中期目標の達成を目指すから、財務的には競争的資金を獲得しようとする。中期目標や国立大学法人評価の観点にも含められた²ことから、法人あがてその獲得に努力し種々の学内政策も導入されている。たとえば、科学研究費（以下「科研費」という）等に申請しないと教員に配賦する研究費を削減するとか、採択額等に応じて部局への予算配分を変動させるといった誘因的な措置である。しかしながら、こうした措置は本当に効果があるのかに関して客観的な検証がなされていないのが現状である。特定の大学で誘因措置の導入前後で変化したからといってその要因を当該措置に求めるのは、大学を取り巻く外部環境や内部の特定要因の影響もあり合理的でない。

そこで、本章では過去3回の法人化直前・直後及び4年後の調査結果を活用し、外部資金獲得がどのような要因で規定されているか、特に、制度的・構造的な要因と法人化後に各大学で自律的に設定できるようになった戦略と経営方針の影響を特定化することにする。また、戦略的な経営が成功しているか否かについて外部資金獲得という視点から検証する。次節では分析の枠組みとモデル及び理論仮説を提示する。第3節では、外部資金のうち主要な競争的経費である COE、GP 及び科学研究費並びに交付金の一部であるが競争的な特別教育研究経費の4つの資金について、その特性と法人化以降の変化を整理する。そして、第4節は、統計分析を通じて仮説の検証と分析結果についての考察を行う。最後に、結論と今後の課題について述べる。

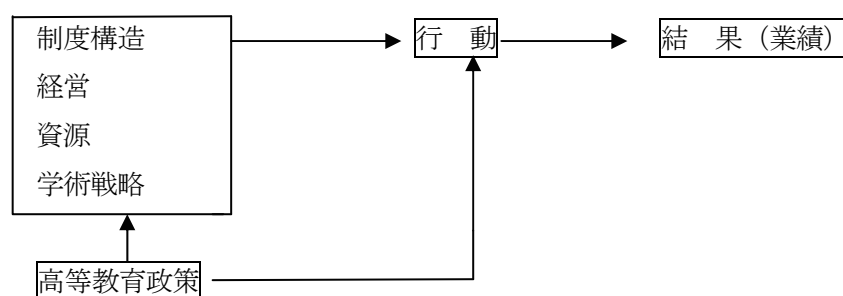
2. 分析枠組み

外部資金の獲得は、大学の教育研究活動を維持向上するうえでも不可欠なものとなっており、大学業績や水準の代理指標として使用されることも少なくない。その意味で、どれだけ外部資金を獲得するかは、大学の業績尺度の一部であり、業績を規定する要因を分析する手法を援用できる。大学は基本的には公的組織または非営利組織であり、これら組織の業績を規定する理論的・実証的研究に関する蓄積は少なくない。これらに直接の要因に焦点をおくアプローチと分析の観点に焦点をおくアプローチに区分される。前者は制度的・構造的な要因、経営的要因、資源的要因、政策的要因及び市場（外部環境）要因が代表的なものである。ただし、これら全要素を考慮するタイ

ブ(Boyne, 2003; Hill and Lynn, 2005)から、経営に焦点をおくタイプ(O’ Toole, 2000; Meier et al., 2006)、あるいは制度的・構造的側面やガバナンスに焦点をおくもの(Pandey and Moynihan, 2006)など種々である。また、後者は、経済学的（合理的）説明、政治学的（権力的）説明及び制度・文化的説明に細分されるが、これには3つの観点を総合するものから、特定の観点を強調するものがある。換言すれば依拠する理論を経済学、政治学及び社会学のいずれに求めるか、複合型かである。高等教育の分野でも、大学業績をランキング等で代理し、これを大学特性やガバナンス及び資源で説明するもの（たとえば、Aghion et al., 2007）があり、複合型の一つと考えることができる。

本稿でも基本的に要因及び観点とも複合型とみなす概念モデルを使用することにする。ただし、（国立）大学が政府組織及び企業組織と異なる自律性・自主性を勘案し、大学をとりまく環境を企業のように市場競争ととらまえず、また、政府内の組織でないため制度的な官僚統制・規制とみなさず、政策から影響を受ける活動主体と考える（図10-1 参照）。

図10-1 概念モデル



具体的には個々の大学がおかれている制度・構造、経営方針、保有資源、学術戦略によって大学の行動が決定され、そこに国の高等教育政策が影響を与えているとみなす。そして、大学行動の結果として業績が生まれると考える。ここで制度・構造は国立大学法人になる前の歴史的経緯によって決定されていることは先行研究(吉田, 2002)が示すとおりであるが、法人化は経営・戦略について国立大学法人法及び中期目標の枠内で大学の裁量範囲が増加しており、また、資源の内部配分及び今回の分析対象にある外部資金は、従前は国庫にいったん納入されたが法人化以降はすべて大学の自己収入になり、活動水準に直接影響することを踏まえたものである。

上記モデルから、まず、同等の研究能力・水準にあっても大学が外部資金獲得に向けられる時間及び労力が十分あるか否かが重要である。研究申請や計画書作成に時間を要するし、書き方や申請分野などについて適切な助言をする組織があれば採択率も向上すると想定される。時間的及び資源的なスラックが外部資金獲得にプラスの効果を持つとみなされる。したがって、次の2つの仮説が導かれる。

仮説1：研究に割く時間が増加するほど、外部資金の獲得可能性は高まる。

仮説2：研究支援スタッフが充実するほど外部資金の獲得は増加する。

また、時間・人的要素以外に大学の制度的構造から財源措置においても大学特性に応じて違いがみられる。明らかに財源措置が相対的に良い大学は基盤的な研究資金も多いから、その条件を生かした研究計画を策定できる利点があるし、特に競争的資金の相当部分は医学関係によって占められている注。このことは、大学単位の獲得においても医学部（同じ意味だが附属病院）を有する大学が本来的に有利な位置にいることを示している。かかる観点から、次の2仮説を提示できる。

仮説3：基盤的な研究資源が相対的に豊かな大学ほど外部資金獲得の可能性は高い。

仮説4：附属病院を有したり附置研究所を擁する大学ほど外部資金の獲得可能性が高くなる。

一方、法人化は前記したように法人制度の枠内で大学側の学術戦略及び経営方針に弾力性を保証するから、学内資源配分や経営戦略が外部資金獲得に効果的に動員されることになる。前述したように政府においても学長を中心にしたリーダーシップにより戦略的な資源配分や外部資金獲得への誘因制度を肯定的に評価しているところである。これは、経済合理性に基礎をおく経営的手法の応用（外発的動機づけ理論）、逆にいえば誘因によってかえって動機づけが低下するという見解（Deci, 1971）を取らないと解され、次のような仮説を導くことができる。

仮説5：学内資源配分で重点・戦略的経費を増額したり研究経費を重視している大学ほど外部資金の獲得可能性は高い。

仮説6：外部資金獲得に向けた努力や結果に対して金銭的誘因を設けている大学ほど外部資金獲得の可能性が高い。

また、外部資金間の優先順位と努力の配分の最適化から、教員の人的能力・資源を資金の種別特性に応じて合理的に配分し、大学特性に応じた資金をなるべく多く獲得しようとすると考えられる。このため、次の仮説が生まれる。

仮説7：各大学は自己のおかれている環境及び内部資源を分析し、最も適合した資金を多く獲得できるように獲得努力を配分する。

3. 外部資金の推移

外部資金として科研費、COE、GP 及び交付金のうち特別教育研究経費を調査では継続して追跡しているので、これら資金の性格と変化について検討してみる。これら4種類の資金は法人化初年度の平成16年度以降、平成21年度まで順調に増加しており、特別教育研究経費を除いた運営費交付金が12,338億円から11,198億円と約1割減少しているのと対照的である。しかしながら、科研費は基本的に研究者のプロジェクト研究に対する補助であるのに対し、COEやGP及び特別教育研究経費は大学単位あるいは大学の組織的活動単位の活動を支援するものである。また、これら資金は特別教育研究経費を除き、国公立を問わない競争的な資金である点に共通点をもつ。

ただし、資金の特性は4種類で異なり、1件あたりの金額の多寡以外にどのくらいの率で採択されるかの競争性・選抜性とどの程度採択が集中しているかの集中度で区分する。すると、法人化時には科研費は競争性が大で集中度は低、特別教育研究経費は競争性が並みで集中度も並み、COEは競争性が大で集中度也大、GPは競争性が低で集中度が並みであったと判断される（表 10-1 参照）。その意味でそれぞれ異なる政策意図に対応した資金配分決定がなされていたといえる。しかしながら、法人化以降の予算編成あるいは申請者の行動の変化もあり、4種類の性格も微妙に変化している。科研費については、競争性が強まり、集中度も高くなっていて、選抜性は厳しいが多くの大学研究者に配分されるという状況が変化してきている。これは、申請率の向上を各国立大学が図っている行動と照らして考えれば、採択率は低下して競争性が強まることは自然な傾向であるものの特定大学に集中することは相反することになる。また、特別教育研究経費については法人化前の概算要求事項と比較すると、競争性も集中度も低下しているといえる。もっとも概算要求は基本的に永続的の措置であるのに対し、特別教育研究経費は時限措置であるので単純な比較は危険であろう。一方、法人化の直前から開始されたCOEとGPについては、COEは競争性が幾分低下したものの集中度は変化がなく、また、GPについては競争性がかえって高まり集中度も低下している。COEの申請資格が限定されること及び運営費交付金が減少していることを受けて、GPの応募を増やしている国立大学が相当するあることをうかがわせる。

表 10-1 資金特性の変化

費目	採択率（競争性・選抜性）	変動係数（集中度）
科研費（H15）	0.248	0.363
科研費（H17）	0.244	0.404
科研費（H20）	0.209	0.436
概算要求（H15）	0.333	0.804
特別教育研究経費（H17）	0.361	0.606
特別教育研究経費（H20）	0.421	0.588
COE（H17）	0.196	1.177
COE（H20）	0.223	1.154
GP（H17）	0.595	0.705
GP（H20）	0.339	0.562

*：大学ごとの単純平均

実際、大学特性²別に4種類の資金の採択率の変化を追うと特性ごとの違いが明確になる。科研費については、全体的に採択率が低下傾向にあるなかで旧帝大に属する大学群は比較的安定的な状況になっている（表 10-2 参照）。また、COE、GP 及び特別教育研究経費については、大学群について採択率を算定すると、いずれの資金においても概ね採択率の増加がみられる（表 10-3 参照）。このことと、大学ごとの平均値としての採択率が増加あるいは減少していることを照らし合わせると、

大学群内での差が拡大していることを示している。つまり、同じ大学特性にあっても大学のとる戦略や経営方針が影響して特定の資金への重点化が生じているとみなされる。このため、次節ではこうした差異がどのような要因によりもたらされているかを大学単位に焦点をおいて分析することにする。

表 10-2 科研費の採択率の変化

大学特性	H15	H17	H20	H20－H15
旧帝大	0.290	0.301	0.298	0.008
教育大	0.269	0.262	0.203	- 0.066
理工大	0.241	0.236	0.218	- 0.023
文科大	0.349	0.305	0.442	0.093
医科大	0.197	0.201	0.178	- 0.019
医総大	0.224	0.216	0.183	- 0.041
医無総大	0.304	0.283	0.187	- 0.117
大学院大	0.312	0.359	0.288	- 0.024
計	0.248	0.244	0.225	- 0.023

注：各大学特性に属する大学をプールして採択件数/申請件数で算定したもの。表 10-3 も同じ。

表 10-3 科研費以外の採択率の変化

大学特性	COE(H17)	COE(H20)	ΔCOE	GP(H17)	GP(H20)	ΔGP	SP(H17)	SP(H20)	ΔSP
旧帝大	0.473	0.453	- 0.020	0.478	0.510	0.032	0.421	0.417	- 0.004
教育大	0	0	0	0.337	0.348	0.011	0.203	0.509	0.306
理工大	0.256	0.292	0.036	0.243	0.307	0.064	0.434	0.300	- 0.134
文科大	0.300	0.346	0.046	0.361	0.491	0.130	0.308	0.458	0.150
医科大	0.100	0.250	0.150	0.200	0.387	0.187	0.200	0.313	0.113
医総大	0.149	0.166	0.017	0.371	0.353	- 0.018	0.301	0.399	0.098
医無総大	0.123	0.210	0.087	0.200	0.311	0.111	0.279	0.475	0.196
大学院大	0.364	0.194	- 0.170	0.556	0.417	- 0.139	0.263	0.529	0.266
計	0.269	0.296	0.027	0.359	0.381	0.022	0.323	0.407	0.084

注：SP は特別教育研究経費の略である。また、Δは平成 20 年度と 17 年度の採択率の差である。

4. 外部資金の規定要因と考察

第 2 節で示した概念モデルにしたがい分析を行うが、分析に際して変数の操作化が必要である。まず、従属変数たる業績は、この場合は外部資金の採択率で代理する。もちろん、資金の獲得額を採用することも可能であるが、少数でも大型の資金を獲得するとバイアスが生じ、要因との関係を

乱す可能性があり、今回は使用しない。また、ある時点のクロス・セクションデータでは因果関係的な分析ができないため、従属変数の採択率については前回の平成17年度と今回の平成20年度の変化率を用いた分析も行うこととした。

次に要因たる独立変数（被説明変数）は、制度・構造として時間的要素たる①学生/教員、人的支援要素たる②職員（附属病院職員を除く）/教員、資源的要素として③教員当たり基盤的研究経費、④特定運営費交付金/標準運営費交付金注、大学特性として⑤旧帝大（1）か否（0）か及び⑥附属病院を有する大学（1）か否（0）か、経営要素として⑦学内資源配分で教育経費と研究経費のいずれを重視しているか（教育経費をより重視＝1、どちらでもない＝0、研究経費をより重視＝－1）並びに部局配分経費を競争的資金の⑧申請又は⑨獲得とどの程度結び付けているか（関連づけている＝3、今後関連付ける予定＝2、関連付ける予定がない＝1）、戦略要素として⑩全学的な重点的・戦略的経費を（平成17年度と比較して）どの程度増加させているか（大きく増加＝5、やや増加＝4、どちらともいえない＝3、やや減少＝2、大きく減少＝1）を使用した。このうち、①及び②は大学特性であると同時に資源的要素も構成しているもので、③及び④と並び歴史的経緯に依存する程度が大きいとされる。また、概念モデルで大学の行動に影響を与える高等教育政策は、大学構造を規定するものとして①から⑥に反映されている他、外部資金獲得への誘因措置の優良事例としての紹介として⑧及び⑨に含まれているとみなせる。なお、①から③は公表されている業務実績報告書等から、④、⑦から⑩は今回の理事担当アンケート調査の結果を変数化して使用している。

以上のような操作化のうえ回帰分析した結果は表10-4のとおりであり、表に示されていないCOE、GP及び特別教育研究経費の採択率の変化については回帰式が統計的に有意なものとならなかったのて結果を記載していない。なお、表の想定符号は概念モデル及び理論仮説から導かれる要因と結果の関係であり、プラスは採択率を高めマイナスは低下させる効果を示す。

表10-4から明らかなように全体的に制度・構造というよりは経営や戦略要因が有意な影響を与えているといえる。仮説ごとに見ていくと、仮説1に関しては学生/教員の値が大きくなるほど教員の教育負担が増え研究申請や研究活動に割く時間は減少し結果として採択率も低下すると想定されたが、いずれの資金においてもその変化についても有意な効果は認められない。次に仮説2については支援スタッフの充実が採択率を高めるというものであるが、特別教育研究経費を除き有意な影響を与えていない。また、特別教育研究経費では想定符号と逆であり、支援スタッフが多いほど採択が低下している。これは、特別教育研究経費は国立大学セクター内部での競争的資金であるがむしろ支援的機能を補完する機能を発揮しているのかもしれないと推定させる。したがって、仮説1と2は棄却される。

一方、仮説3の資源が果たすプラスの効果については、特定運営費交付金の標準運営費交付金の占める割合はいずれの場合にもプラスでCOEとGPを除き有意な効果を示している。ただし、教員当たり基盤的研究経費については科研費採択率の変化に関してのみ有意であるが、符号は想定と逆であり、基盤的研究経費が低いほど採択率の向上につながっていることを示している。一見すると矛盾しているように見えるが、前回の報告書（山本，2006:206）でも示したように外部資金獲得と基

盤的研究経費にはマイナスの関係があり、少なくなる研究経費の配分を補うために外部資金獲得に向かっているとみなすのが妥当である。他方、仮説4の大学特性が採択率に影響しているという点は、附属病院ダミー及び旧帝大ダミーのうち附属病院は有意な効果はないが、旧帝大については科研費採択率の変化にプラスの有意な効果が確認できる。したがって、仮説3と4については部分的に支持される。

また、法人化により資源管理についてリーダーシップの発揮や戦略的配分の領域が拡大し、民間的な経営手法も適用されるようになった。仮説5では重点的・戦略的経費を増加したり研究経費をより重視する大学は外部資金獲得に有利になるとみなしているが、統計的に有意なものは科研費採択率の変化に関してのみで符号条件も一致している。一方、仮説6の経営手法としての獲得にかかる努力や成果に誘因を与える制度は、申請では部局配分予算と関連付けるほど科研費及びGPの採択率に有意なマイナスの効果を示していて、また、獲得との関連付けはいずれの場合にも有意な効果を与えていない。このため、仮説5は部分的に支持され、仮説6は棄却された。

さらに、仮説7については各大学の制度・構造的な制約を踏まえ自己の裁量を発揮できる戦略と経営手法で外部資金獲得にむけて最適な選択がなされるとしている。これを検証するため、各大学の制度・行動を踏まえた分類基準である大学特性別に獲得に向けた直接的な人的資源の投入（インプット）と獲得（アウトプット）を国立大学セクターに占めるそれぞれの割合で代表させて比較する（表10-5参照）。すると、獲得努力たる申請の全体に占める割合より採択の占める割合が上回っている状態（成功）は、文科大が比較的良好な結果を残しているものの多くは「失敗」に陥っている。今後優先順位や重点化を行った外部資金獲得をしていく必要性（可能性）を示唆している。たとえば、旧帝大は科研費及びCOEについて教員比率(0.3017)を上回る人的投入(それぞれ0.3607及び0.3795)をし、それぞれ全体平均(0.225及び0.296)を上回る採択率(0.298及び0.453)を得て「成功」しているが、他方、教育大はGP及び特別教育研究経費について同様に教員比率(0.0581)を上回る人的投入(0.0796及び0.0752)をしているものの、GPでは0.348と平均(0.380)を下回り、特別教育研究経費では0.509と平均(0.407)を上回っていて「失敗」と「成功」に分かれていることがわかる。

なお、科研費採択率の変化で教員当たり基盤的教育経費の標準偏回帰係数が-0.8274と大きい、残りの有意な係数を合わせるとほぼ相殺する値となる³。つまり、このことは教員当たり研究経費が少ない地方国立大学で教育に力をいれている大学が、旧帝大などの制度的・構造的な要因や特性において劣っている条件をようやく獲得努力で埋め合わせているといえるし、元々の差異をなくすことが困難な側面を暗示している。

表 10-4. 回帰分析の結果

独立変数	想定符号	科研費採択	COE 採択	GP 採択	特別教育採択	科研費採択の変化
学生/教員	—	0.0688 (0.5640)	-0.2053 (1.4356)	-0.2200 (1.6589)	0.1707 (1.1642)	-0.0970 (1.0524)
教員当たり研究経費	+	-0.1161 (0.8448)	-0.0129 (0.0823)	0.0355 (0.2402)	-0.1659 (0.8329)	-0.8274*** (7.9734)
職員/教員	+	-0.0730 (0.5410)	0.1396 (0.9498)	0.0252 (0.1711)	-0.2795* (1.9520)	-0.1449 (1.4215)
附属病院の有無	+	-0.1835 (1.2777)	-0.1135 (0.7002)	-0.1291 (0.8341)	0.1262 (0.8054)	0.1772 (1.6341)
大学特性	+	0.2205 (1.4793)	0.2537 (1.4522)	0.2090 (1.3252)	-0.0833 (0.4799)	0.2314** (2.0562)
特定交付金/標準交付金	+	0.3536** (2.4812)	0.0374 (0.2223)	0.0023 (0.0154)	0.3223** (2.0274)	0.3033*** (2.8175)
教育対研究	—	-0.0059 (0.0539)	-0.1470 (1.1749)	-0.0440 (0.3833)	0.0263 (0.2120)	-0.1761** (2.1294)
配分の申請との連動	+	-0.2262* (1.6703)	-0.2198 (1.4031)	-0.3835*** (2.7039)	0.0177 (0.1173)	-0.0842 (0.8231)
配分の獲得との連動	+	-0.0148 (0.1037)	0.1361 (0.8192)	0.1846 (1.2460)	0.0260 (0.1649)	0.0609 (0.5656)
重点・戦略経費の充実	+	0.0983 (0.8271)	-0.0034 (0.0241)	0.0832 (0.6639)	-0.0597 (0.4533)	0.2056** (2.2920)
修正済決定係数		0.2118	0.0959	0.1455	0.0652	0.5505
F 値		3.0147***	1.6789	2.2431**	1.5161	10.1837***
N		76	65	74	75	76

注 1 : 括弧内の数は t 値。

2 : 係数は標準偏回帰係数。

3 : *p<0.10, **p<0.05, ***p<0.01

表 10-5 資源の投入と成果（資源獲得）

平成 20 年度分

大学特性	教員比率	科研費		COE		GP		特別教育研究経費	
		申請	採択率	申請	採択率	申請	採択率	申請	採択率
旧帝大	0.3017	0.3607 (1.1955)	0.298	0.3795 (1.2578)	0.453	0.2002 (0.6635)	0.510	0.1992 (0.6602)	0.421
教育大	0.0581	0.0175 (0.3012)	0.203	0.0038 (0.0654)	0	0.0796 (1.3700)	0.348	0.0752 (1.2943)	0.509
理工大	0.0624	0.0696 (1.1153)	0.218	0.1005 (1.6105)	0.292	0.0824 (1.3205)	0.307	0.1055 (1.6907)	0.300
文科大	0.0194	0.0092 (0.4742)	0.442	0.0246 (1.2680)	0.346	0.0197 (1.0154)	0.491	0.0316 (1.6288)	0.458
医科大	0.0224	0.0325 (1.4508)	0.178	0.0152 (0.6785)	0.250	0.0214 (0.9553)	0.387	0.0402 (1.8839)	0.313
医総大	0.4554	0.4469 (0.9813)	0.183	0.3880 (0.8519)	0.166	0.5034 (1.1054)	0.353	0.4459 (0.9791)	0.399
医無総大	0.0739	0.0546 (0.7388)	0.187	0.0588 (0.7956)	0.210	0.0845 (1.1434)	0.311	0.0778 (1.0527)	0.475
大学院大	0.0064	0.0086 (0.7441)	0.288	0.0294 (4.5937)	0.194	0.0083 (1.2968)	0.417	0.0244 (3.5000)	0.529
計	1.000	1.000	0.225	1.000	0.296	1.000	0.380	1.000	0.407

注：＊申請総数に占める割合、また、網かけ部分は、保有資源（教員）の重点投入（申請全体に占める割合が教員の割合より高いこと）をし、全体平均の採択率以上のものをさす。

5. 結論

本章では外部資金獲得行動に法人化による経営自律性の向上や戦略的な資源配分がどのような影響を与えているか、また、民間的経営手法の適用とされる誘因制度や法人戦略と資源配分の連動が外部資金獲得に効果的か否かについて法人化前の平成 15 年度と後の平成 17 及び 20 年度のデータを利用して分析した。その結果、国の高等教育政策の影響は国立大学の外部資金獲得行動に大きな影響を与えており、対象とした科研費、COE、GP 及び特別教育研究経費については同じ競争的資金に区分されるものの、競争性・選抜性と集中度の 2 つの尺度で法人化前後の推移は異なることが示された。特に科研費については COE などと異なり、すべての国立大学に申請資格があることから、政府による外部資金獲得奨励もあり申請は科研費予算増を上回る水準で増加した。したがって、結果的に採択率は低下し、選抜性は一層高まっている。学内予算での戦略的配分や外部資金獲得への誘

因制度がどの程度機能するか及び個々の国立大学の法人化以前の歴史的構造が経営自律性向上という法人化のインパクトに比して圧倒的に大きいかどうかについては、理論的仮説とかなり異なった結論を見出した。学内での重点的・戦略的資源配分を増加している大学ほど科研費採択の伸び（平成 17 年度に対する平成 20 年度）にプラスの効果を与えている点では整合的であったが、外部資金獲得に対して経済的な誘因を与えることは努力たる申請及びその結果たる採択とも外部資金の採択率増加には有意な影響を与えず、むしろ、科研費及び GP の採択率（平成 20 年度）にはマイナスの有意な効果を示している。したがって、現在の経済的誘因制度はほとんど効果がないか、逆効果の可能性も否定できないということになる。さらに、大学の歴史的構造とも密接な関係がある「教員当たり基盤的研究経費」が少ない大学ほど科研費採択率は有意に増加していて、競争的な科研費が基盤的研究経費の代替の効果を担当していることが明らかになった。さらに、各大学ではかかる高等教育政策の変化及び大学側の対応を踏まえた外部資金獲得の方針を策定することになるが、獲得に向けた人的投入の力点は既に大学特性に応じて異なっていることが示された。同時に、重点的な人的投入が必ずしも見合う成果（採択）をもたらしていない大学群も存在することも明らかになった。

以上の分析結果は、基盤的経費と競争的経費の比重や絶対額の水準の在り方において競争的経費の比重を増やすだけでは本来の研究活性化に結びつかないこと、また、誘因制度も企業のように業績向上（この場合は外部資金獲得）に必ずしも作用しないことを示している。法人制度の見直しに際しても、政策の目的と手段の関係について再度いかなる理論に基づいているか及びその理論が実証的に確認されているかを検証することが肝要である。

<注>

1. 基盤的経費の比重は、高等教育全体で法人化初年度の平成 16 年度 75.7%から平成 21 年度には 71.0%に低下している。
2. 旧帝大、教育大、文科大、理工大、医科大、医総大、医無総大及び大学院大の 8 分類であり、詳細は国立大学財務・経営センター刊行の『国立大学の財務』参照のこと。
3. それぞれの標準偏回帰係数は大学特性 0.2314、特定交付金/標準交付金 0.3033、教育対研究-0.1761（研究重視の場合には符号逆転）、重点戦略経費の充実 0.2056 であり、単純合計は 0.9164 となる。

<参考文献>

- Aghion, P., M.Dewatripont, C. Hoxby, A. Mas-Colell and A.Sapir (2007). “Why Reform Europe’s Universities?”, *Bruegel Policy Brief*, 2007/04, pp.1-8.
- Boyne, G.A. (2003). “Sources of Public Service Improvement: A Critical Review and Research Agenda”, *Journal of Public Administration Research and Theory*, Vol.13, pp.367-394.
- Deci, E.L. (1971). “Effects of Externally Mediated Rewards on Intrinsic Motivation”, *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol.18, pp.105-115.
- Hill, C.J. and Lynn, L.E.Jr. (2005). “Is Hierarchical Governance in Decline? Evidence from Empirical Research”, *Journal of Public Administration Research and Theory*, Vol.15, pp.173-195.

- Meier, K. J., L. J. O' Toole and Y. Lu (2006). "All that Glitters is not Gold: Disaggregating networks and the impact on performance" in G. A. Boyne et al. (eds.). *Public Service Performance*, Cambridge University Press.
- O' Toole, L. J. Jr. (2000). "Different Public Management? Implications of Structural Context in Hierarchies and Networks" in J. Brudley, L. J. O' Toole, Jr. and H. G. Rainey (eds.). *Advancing Public Management: New Developments in Theory, Methods and Practice*. Georgetown University Press.
- Pandey, S. K. and D. Moynihan (2006). Bureaucratic Red Tape and Organizational Performance: Testing the Moderating Role of Culture and Political Support" in G. A. Boyne et al. (eds.). *Public Service Performance*, Cambridge University Press.
- 山本清(2006)「資金配分と大学の戦略」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』国立大学財務・経営センター研究報告第10号, pp. 199-208.
- 吉田文(2002)「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号, pp. 183-193.